

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
秋田コア ビジネスカレッジ		昭和61年9月26日		小野 巧		〒 010-0001 (住所) 秋田県秋田市中通5丁目4番12号 (電話) 018-832-8303			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人 コア学園		昭和61年9月26日		神山 恵美子		〒 010-0065 (住所) 秋田県秋田市茨島一丁目4番80号 (電話) 018-865-0188			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度	
工業	専門課程	高度職業実践科 (ITスペシャリストコース)		平成 7(1995)年度		-		平成27(2015)年度	
学科の目的		ロボット技術や自動運転技術、人工知能、IoTなどITの最先端技術を学び、高度なIT関連の資格を取得する。							
学科の特徴(主な 教育内容、取得可 能な資格 等)		ETロボコン東北地区大会、ETロボコンチャンピオンシップ大会出場、経済産業省国家試験基本情報技術者、文部科学省後援情報活用検定 等							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総 単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼間	※単位時間、単位いづれ かに記入	2,730 単位時間	990 単位時間	2,100 単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	
			単位	単位	単位	単位	単位	単位	
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率				
30 人	7 人	0 人		0 %	0 %				
就職等の状況	■卒業者数(C)		3	人					
	■就職希望者数(D)		3	人					
	■就職者数(E)		3	人					
			0	%					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100	%					
	■進学者数		0	人					
	■その他								
	(令和 6 年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)								
	■主な就職先、業界等								
	(令和6年度卒業生)		株式会社建設システム、株式会社サンクレエ、株式会社マイナビEdge						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無				
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載した ホームページURL				
当該学科の ホームページ URL	https://core-akita.ac.jp/abc/course/high_engineer/it_specialist/								
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入)	(A:単位時間による算定)								
	総授業時数				2,730 単位時間				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				単位時間				
	うち企業等と連携した演習の授業時数				単位時間				
	うち必修授業時数				単位時間				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				単位時間				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位時間				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位時間				
	(B:単位数による算定)								
	総単位数				0 単位				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				単位				
	うち企業等と連携した演習の単位数				単位				
	うち必修単位数				単位				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				単位				
うち企業等と連携した必修の演習の単位数				単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				単位					
教員の属性(専任 教員について記 入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等において その担当する教育等に従事した者であって、当該専門課 程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六 年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				0 人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				2 人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				1 人				
	計				3 人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度 の実務の能力を有する者を想定)の数				2 人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ・企業等における現在のニーズ、雇用の状況変化に速やかに対応する。
- ・最新の業界の動向を掴み、実務の知識・経験に基づく実践的な知識・技術等の教授を可能とする。
- ・学生自らがキャリア選択・キャリア形成を主体的に行っていくためのスキルを身に付けさせる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会等は、学科ごとに組織され、委員会で提言されたことを、カリキュラム検討委員会で諮り、教育課程の編成に活かす。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年7月25日現在

名 前	所 属	任期	種別
佐藤 正人	一般社団法人 秋田県情報産業協会	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	①
夏井 巧	一般社団法人 秋田県情報産業協会	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	①
石川 信樹	株式会社コア 秋田技術センター	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	③
中山 雅也	秋田協同印刷株式会社	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	③
福士 浩悦	株式会社トラパンツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	③
米谷 久志	秋田コアビジネスカレッジ 教務部長・学科主任	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—
黒澤 勝	秋田コアビジネスカレッジ 教員	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—
伊藤 穂乃佳	秋田コアビジネスカレッジ 教員	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (6月、10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年6月12日 16:00～18:00

第2回 令和6年10月24日 16:00～17:00

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

昨年度から言語系をJava言語に切り替え、Web技術体系もITに取り込んでシステム開発の演習を行っている。秋田県に誘致できたIT企業も増えており、即戦力として対応を図っている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践において学ぶことによる ① 学習意欲の向上 ② 専門知識・技能の充実・深化 ③ 高い職業意識の醸成

④ 責任感・自立心の形成を目的とする。

また、講義等で得た知識を確認するとともに実社会におけるルールを肌で感じ、組織の中で生きる上で必要な態度やスキル（職業観・勤労観の育成）を身に付ける。

さらに今後の学習方針を自ら確かめ、進路適性の確認と職業選択の機会とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携企業と取り交わす職業教育協定書等に基づき、次の内容で実施している。

- 1 担当者による事前打ち合わせ（実施時期・内容・成果物・評価等を決定）
- 2 連携企業より素材の提供および必要に応じて学生への説明、現場見学等の実施
- 3 制作実施（連携企業担当者および本校教員による指導）
- 4 プレゼンテーション、連携企業による評価
- 5 グループによる振り返り

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
卒業研究	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	システム開発におけるプロジェクトマネジメントの手法を理解し、卒業研究においても企画、開発、発表までマネジメントする。	エイデイケイ富士システム株式会社
卒業研究	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	システム開発におけるプロジェクトマネジメントの手法を理解し、卒業研究においても企画、開発、発表までマネジメントする。	株式会社リベンリ秋田

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

- ・実務に関する知識・技術・技能の向上と指導力の向上を目指した研修を実施する。
- ・階層別研修等による組織的な人材育成の取り組みを支援し、教員の学ぶ意欲や向上心を喚起し、自己啓発意欲を高める。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	情報産業協会地域連携セミナー	連携企業等:	秋田県情報産業協会
期間:	2025/02/04	対象:	一般企業担当者、教職員
内容	秋田出身者の県内定着・回帰を増やすために～情報通信業経営者へのアドバイス～をテーマ		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	カウンセリングに関する研修会	連携企業等:	臨床心理士・公認心理師
期間:	2024/05/24	対象:	教職員
内容	スクールカウンセリングの状況報告、教職員が注意すべき事項についての助言・提案		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	秋田県サイバー防犯連絡協議会総会	連携企業等: 秋田県警察本部
期間:	2025/06/04	対象: 教職員
内容	セキュリティ対策の強化(フィッシング詐欺の手口や、対応方法を周知する必要性)	
研修名:	情報産業協会地域連携セミナー	連携企業等: 秋田県情報産業協会
期間:	2025/05/14	対象: 一般企業担当者、教職員
内容	秋田出身者の県内定着・回帰を増やすために～情報通信業経営者へのアドバイス～をテーマ	
研修名:		連携企業等:
期間:		対象:
内容		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	カウンセリングに関する研修会	連携企業等: 臨床心理士・公認心理師
期間:	2025/05/09	対象: 教職員
内容	スクールカウンセリングの状況報告、教職員が注意すべき事項についての助言・提案	
研修名:		連携企業等:
期間:		対象:
内容		
研修名:		連携企業等:
期間:		対象:
内容		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

- ・教育目標や教育活動の計画、状況、実績について必要な情報を提供し説明する
- ・学校の活動の状況やその成果・実績を広く社会一般にアピールする
- ・学校の問題点を共有し、改善に向けた取組みについての承認を得る
- ・学校運営の状況等に関する情報を公表し、公的な認可を受けた教育機関として、説明責任を果たす
- ・本校の活動等に対する関係業界、所轄庁、地域住民、高等学校、学生、保護者等の理解を深める

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
(2)学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか
(3)教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか
(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか
(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

・学校関係者評価委員会において、委員より情報公開に関する資料について、見やすさや分かりやすさといった表現についての意見を受け、自己評価報告書の書式を見直し、評価項目に対する取り組みや課題等コメント欄の一覧性を高めるなど、報告書の改訂を行った。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
佐藤 正人	一般社団法人 秋田県情報産業協会	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界団体
吉川 裕太	吉川税理士事務所	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
浅野 雅彦	秋田商工会議所	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界団体
石田 雄哉	秋田市立秋田商業高等学校	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	有識者
畠山 昭広	一般社団法人 秋田県医師会	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界団体
小熊 義明	中通総合病院	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
橋本 浩	ホテルメトロポリタン秋田	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://core-akita.ac.jp/abc/public/>

公表時期: 令和7年7月25日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、企業等学校関係者の本校に対する理解を深めるとともに、連携協力の推進に資するため、成果等を含めた教育活動、その他の学校運営状況に関する情報を積極的に提供するものとする。

なお、情報提供に当たっては、個人情報の取扱いに留意し、公正な情報の表示に努めるものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育方針、教育理念、沿革、本校の特色
(2)各学科等の教育	修業年限、募集人数、学科紹介、カリキュラム、資格取得、卒業者の進
(3)教職員	組織図、教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、産学連携
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、教育施設・設備
(6)学生の生活支援	就職支援
(7)学生納付金・修学支援	学費サポート、奨学金制度
(8)学校の財務	財務情報
(9)学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://core-akita.ac.jp/abc/public/>

公表時期: 令和7年7月25日

授業科目等の概要

(専門課程 高度職業実践科 (ITスペシャリストコース))													
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		
								講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	企業等との連携
1	○			キャリア開発Ⅰ	今後のキャリアについて考え、働くために必要な能力について意識し、就職活動につなげる。グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。また、一般常識試験や適性試験に対応出来る能力を身に付ける。	1通	30	2	○		○		○
2	○			キャリア開発Ⅱ	今後のキャリアについて考え、働くために必要な能力について意識し、就職活動につなげる。グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。また、一般常識試験や適性試験に対応出来る能力を身に付ける。	2通	30	2	○		○		○
3	○			キャリア開発Ⅲ	今後のキャリアについて考え、働くために必要な能力について意識し、就職活動につなげる。グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。また、一般常識試験や適性試験に対応出来る能力を身に付ける。	3通	30	2	○		○		○
4	○			ホームルーム／就職支援	クラスの生活の充実と向上に関する話し合いの活動、イベントに関する係活動、生徒に有益な情報を提供し学習・進路・勤労・人生などに対する思索を促すガイダンス活動などを行う。	1通	60	0	○		○		○
5	○			ホームルーム／就職支援	クラスの生活の充実と向上に関する話し合いの活動、イベントに関する係活動、生徒に有益な情報を提供し学習・進路・勤労・人生などに対する思索を促すガイダンス活動などを行う。	2通	30	0	○		○		○
6	○			ホームルーム／就職支援	クラスの生活の充実と向上に関する話し合いの活動、イベントに関する係活動、生徒に有益な情報を提供し学習・進路・勤労・人生などに対する思索を促すガイダンス活動などを行う。	3通	30	0	○		○		○
7	○			表計算処理演習Ⅰ	Excelの基本操作をマスターし、表とグラフの作成・編集作業をできる力を身に付ける。	1前	60	2	○		○		○
8	○			表計算処理演習Ⅱ	Excelの応用的な操作をマスターし、表と簡単なマクロの作成・編集作業をできる力を身に付ける。	2通	30	1	○		○		○
9	○			文書処理演習	Wordの基本操作を習得し、さらに様々なビジネス文書の作成演習を通して、ビジネス文書の作り方を身に付ける。	1前	60	2	○		○		○
10	○			IT基礎	ビジネスや社会の目線から情報技術をとらえられるビジネスセンス、ITリテラシーを身に付ける。ITに関わる全ての社会人が身に付けるべき知識を習得する。	1前	##	10	○		○		○
11	○			アルゴリズム基礎	教材のサンプルプログラムを机上でドレッシングすることにより、プログラムの流れやアルゴリズムの考え方を把握する。問題演習を通して疑似言語の読み書きの練習を行う。	1通	##	10	○		○		○
12	○			経産省試験対策Ⅰ	国家試験の経済産業省情報処理技術者試験に合格する。個人の目指す専門分野に応じて目標を設定する。	1後	##	10	○		○		○
13	○			経産省試験対策Ⅱ	国家試験の経済産業省情報処理技術者試験に合格する。個人の目指す専門分野に応じて目標を設定する。	2前	##	10	○		○		○
14	○			経産省試験対策Ⅲ	国家試験の経済産業省情報処理技術者試験に合格する。個人の目指す専門分野に応じて目標を設定する。	3前	##	10	○		○		○
15	○			ITサービス企画	現在展開されているIT関連技術や社会状況に対し興味を広げ、将来に対して新規事業について創成を考察できるようになる。	1前	30	2	○		○		○
16	○			プログラミングⅠ	Java言語を題材にして、プログラミングの基礎を習得する。Java言語を使用して簡単なアプリケーションの開発ができるようになる。	1通	60	2	○		○		○
17	○			システム開発演習Ⅰ	チームのメンバーと協力し、システム開発作業ができる。Javaを使ったWebアプリケーションの開発を行う。	1後	##	5	○		○		○
18	○			システム開発演習Ⅱ	チームのメンバーと協力し、システム開発作業ができる。PHPを使ったWebアプリケーションの開発を行う。	2前	##	5	○		○		○
19	○			総合開発演習	チームのメンバーと協力し、システム開発作業ができる。PHP/Reactなどを用いたWebアプリケーションの開発を行う。	3前	60	2	○		○		○
20	○			アプリ開発演習	JavaScriptフレームワークであるReact.jsを用いたWebアプリケーション開発を行う。	2前	60	2	○		○		○
21	○			ロボットプログラミング演習	LEGO Mindstormの機能・性能を100%活用したプログラムを開発する。ETロボコン(ソフトウェアモデリング+ロボ制御コンペティション)に出場する。	2後	##	7	○		○		○
22	○			Webページ制作	HTMLやCSSを使用してWebページ制作の演習を行う。演習を通して身につけた技術を活用し、Webアプリの基礎を築く。	1通	60	2	○		○		○
23	○			Webプログラミング演習	1年次に学んだWebページ制作を踏襲して、Webシステムの基礎を築く。	2前	30	1	○		○		○
24	○			Linux基礎演習	LPICレベル1相当のLinuxスキルを身に付ける。	1後	30	1	○		○		○
25	○			Linux演習	LPICレベル1相当のLinuxスキルを身に付ける。	2前	60	2	○		○		○
26	○			進級制作	2年目の集大成として実践的な制作または研究を行う。効果的なプレゼンテーション技法をマスターする。	2後	##	12	○		○		○
27	○			卒業研究	3年間で習得した知識や技術をもとに、集大成として作品制作・研究を行い、成果を発表する。	3後	##	12	○		○		○
合計						27	科目	114 単位 (単位時間)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等
卒業要件: 成績要件(総単位数の70%以上)、資格要件(資格ポイント4以上)、出席要件(出席率80%以上)を満たしていること	1 学年の学期区分 2 期
履修方法: 講義においては期末試験または検定試験、演習においては期末試験または課題提出により科目評価を行う	1 学期の授業期間 23 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。